

1. 参考文献

- ・「国民経済計算年報」、内閣府経済社会総合研究所、各年版(CD-ROM付、HPからもアクセス可能)
- ・「平成13年度県民経済計算」、同 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h13/main.html>)
- ・財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/>) の決算データ
- ・内閣府経済財政諮問会議ホームページ (<http://www.keizai-shimon.go.jp/index2.html>)

2. 景気の調整弁としての大きな役割

- ・政府支出の項目として、景気後退局面で積み増される傾向があった ケインズ経済学
不完全雇用(高い失業率)に伴う社会的な損失を重視する立場からは公共投資の方向
単年度主義の予算制度に乗りやすく、補正予算の目玉と位置付けられることも多い
- ・近年では公共投資の有効性を疑問視する動き:乗数効果の低下説、政治経済学の立場からの批判
(政府に対する依存心 放漫財政化:ブキャナン)、大きな政府批判、非効率な投資への批判など
公共投資は減少傾向を持続(政府固定資本形成のGDP比は約5%に低下:前回のグラフ参照)
・・・因みに、米国の政府部門の総固定資本形成は3%程度に止まる

3. 公共投資・・・一般政府ベースの動向

- ・一般政府の総固定資本形成 22.9兆円(02年度) = 地方政府 17.7兆 + 中央政府 5.0兆 + 社会保障基金 0.01兆
バブル後推移:1990年度 21.6兆円 95年度 31.8兆円 2000年度 26.0兆円 01年度 24.3兆円
主な投資の主体は地方政府(約8割) 社会保障基金の投資額は小さい
- ・地方政府は1995年度(26.5兆円)をピークに減少傾向:98年度こそ若干増加したが・・・
地方政府の深刻な財政事情 国債と地方債の信用度の違い(背後にある担税力の差など)
中央政府は1999年度(5.6兆円)がピーク:中央政府の動きだけでは判断できない点に注意
- ・中央政府から地方政府への補助金等による移転が行われる:直轄事業・補助事業・地方単独事業
地方経済にとって公共投資の比重が大 霞ヶ関や地元選出議員に陳情
大都市では地価の高さや反対運動などから、公共投資の実施には大きな限界

県内総生産に占めるウェイト(2001年度)

	全 県	北海道	東北	関 東	東 京	中 部	近 畿	大 阪	中 国	四 国	九 州
公的固定資本形成	6.5%	11.3%	9.5%	4.4%	2.7%	5.9%	6.0%	3.5%	8.2%	9.7%	10.0%
建設業	6.6%	11.2%	8.3%	6.1%	5.8%	6.9%	5.2%	4.0%	6.3%	7.4%	7.2%

4. 一般会計の中の公共事業関係費・・・中央政府(一般会計+非企業特別会計+その他)の一分野

- ・一般会計に占める「公共事業関係費」は9.2兆円(02年度決算)と歳出の10.9%を占める
決算額:97年度 11.1兆 98年度 13.0兆 99年度 13.0兆 00年度 11.9兆 01年度 10.8兆
- ・例年、当初予算での事業額が補正予算で増額された後、翌年度に1~3兆円繰り越すパターン
縦割り・単年度主義の予算には限界も・・・時間がないうちで作られる補正予算には各種の限界
- ・かつては各省庁横並びでの増減(省庁別の予算配分が硬直的):
近年では社会的ニーズに併せてメリハリをつける動き
「経済諮問会議」(2001年設立、議長の内閣総理大臣+10人の議員)が政策の整合性を確保
する上で大きな役割を果たしつつある、との見方も

以上